

# 政治権力の干渉から独立し、真実を伝える、 国民のための公共放送に

NHK 会長の舛井勝人氏は1月25日の就任会見で、旧日本軍の「従軍慰安婦」問題について、「戦争しているどこの国にもあった」などと発言、大きな問題となりました。後日発言を撤回しましたが、2月12日のNHK 経営委員会で「私は大変な失言をしたのでしょうか」などと発言、無反省さが露顕しました。さらに会長就任時に理事全員に日付が空欄の辞表を提出させていたことも2月25日に分かりました。

NHK 経営委員からも問題発言・行動が起っています。経営委員の一人で作家の百田尚樹氏は東京都知事選で田母神俊雄候補の応援演説をおこないました。「放送の不偏不党」からも問題ですが、「南京大虐殺はなかった」などと述べ、中国やアメリカなど各国から批判を受けました。同じくNHK 経営委員で埼玉大学名誉教授の長谷川三千子氏が、1993年10月20日に朝日新聞東京本社内で拳銃自殺した、右翼活動家の野村秋介氏を礼賛する追悼文を公表していたことが2月5日に分かりました。テロ行為を称賛するなど、言語道断です。

問題発言・行動をおこなった百田、長谷川両氏をNHK 経営委員に任命したのは安倍政権です。そして、そうした人物で構成する経営委員会で会長に選ばれたのが舛井氏です。NHK には舛井会長の失言などをめぐって、視聴者から数多くの批判の声が寄せられていますが、安倍晋三首相は「政府としてコメントしない」「(追悼文を)読んでいないのだから答えようがない」「経営委員としてお願いした以上はお任せをしている」などとかばいつづけています。

そのような背景には、経営委員の人事や新会長就任の経緯が、NHK の番組内容やニュースを政権の都合の良いようにしたいとの政権の意図が強く働いているものと考えられます。それは領土問題に関連して舛井会長が「政府が『右』と言っているものを、われわれが『左』と言うわけにはいかない」などと発言したり、東京都知事選中、NHK ラジオの番組に出演していた大学教授が原発問題について発言しようとしたところ、担当ディレクターからテーマの変更を求められて番組を降板するなどの出来事がおこなっていることにも如実に表れています。

かつて戦争中、政府の統制下で国策を遂行するためのプロパガンダの役割を担い、国民を戦争へ駆り立てた反省から、NHK は戦後、政権から独立し国民に直接基礎を置く公共放送として改められました。しかし現在のNHK は、政権に対する批判能力を欠いているばかりか、まるで「政府公報」のような報道に終始しています。昨年問題となった秘密保護法についても、NHK はただ政府発表をそのまま流すだけでした。そして一連の会長や経営委員の発言・行動です。

「放送の不偏不党」や「公正・公平」という観点からしても会長として不適切な舛井氏に対して、すみやかな辞任・罷免を求めます。そして会長や経営委員の公選制や、独立行政委員会をつくるなどして、政治権力の干渉から独立し、真実を伝える、国民のための公共放送として再生するよう強く求めます。